

北九州市公営競技事業経営戦略（案）概要 【計画期間】平成31～40年度（10年間）

※総務省通知（平成26年8月29日付）における中長期的な経営の基本計画として策定することが求められている「経営戦略」として位置づけ

企業理念



小倉競輪・ボートレース若松は、事業の収益金で、将来にわたり北九州市の未来づくりと豊かな社会づくりに貢献していきます。



目指すべき
将来像

I 選ばれるレース場
〔売上〕

II 健全な運営・信頼されるレース場
〔運営・財務〕

III 親しまれるレース場
〔地域・社会貢献〕

前期5年間の主な指標と目標値(平成35年度)

【前期5年間：平成31～35年度】

中期目標

前期5年間を通して、収益金：83億円以上（競輪：8億円以上 ボートレース：75億円以上） 一般会計繰出金：60億円以上

中期計画
(主な取組項目)

競 輪

- 競輪祭の売上額向上
ナイター6日制開催の実施
場間場外発売場の拡大 など
- ミッドナイト競輪の売上額向上
計画的な開催日程の実現 など
- 普通競輪(FI・FII)の売上額の確保
場間場外発売場の拡大 など
- 本場来場者数の確保
効果的な広報宣伝の実施 など
- 中央団体等の施策活用
- 場外発売の売上額の維持

競 輪

- 安定的なレースの開催
計画的な施設・設備の改修 など
- 安全・安心な環境の提供
ギャンブル等依存症対策への対応 など
- 業務運営の改善・効率化
専用場外発売施設のあり方の検討
メディアドームの施設貸出料金の見直し
自己点検・評価等の実施 など
- 組織体制の強化
- 中央団体等との連携
- 情報公開
- 収支計画（平成31～40年度）
10年間の収支見通し
(収益的収支、資金的収支、資金収支、基金残高、企業債残高)

競 輪

- イメージアップ事業の企画・実施
子ども食堂等の実施
競輪事業の公益性の更なる情報発信
- 施設の地域開放の促進
場内施設を活用した地域開放
景観の美化
本市観光振興への貢献
- メディアドームの貸館機能の充実
利用者の利便性の向上
イベント情報の発信

ボートレース

- 電話投票・場間場外売上額の確保
開催日程等の工夫
場間場外発売協力場・BTSの拡大 など
- SG競走等の誘致
- 本場来場者数の拡大
新規ファンの獲得のための取組の強化
ボートレース若松の更なる認知度向上 など
- 受託発売額の拡大

ボートレース

- 安定的なレースの開催
計画的な施設・設備の改修 など
- 安全・安心な環境の提供
ギャンブル等依存症対策への対応 など
- 業務運営の改善・効率化
発売体制及び事務の効率化
自己点検・評価等の実施 など
- 組織体制の強化
- 中央団体等との連携
- 情報公開
- 収支計画（平成31～40年度）
10年間の収支見通し
(収益的収支、資金的収支、資金収支、基金残高、企業債残高)

ボートレース

- イメージアップ事業の企画・実施
子ども食堂等の実施
ボートレース事業の公益性の更なる情報発信
- 施設の地域開放の促進
場内施設を活用した地域開放
(わかわくらんど・ボルダリング)
ボートレースパーク化の検討
景観の美化
本市観光振興への貢献
- クレカ若松の利用促進

【競輪関連】

指 標	現 状 値	目 標 値
競輪祭総売上額	106 億円 (H30)	毎年 100 億円台
ミッドナイト競輪 売上額（1 日）	1.4 億円 (H30.11 末)	1.5 億円
本場有料入場者数 (普通開催・年間)	2.6 万人 (H29)	2.6 万人
イメージ調査(地域等に貢献していると回答した割合)		
車券購入未経験者	64% (H30)	70%
車券購入経験者	87% (H30)	90%
メディアドーム 年間利用者数(貸館)	99,279 人 (H29)	100,000 人

【ボートレース関連】

指 標	現 状 値	目 標 値	
電話投票売上額(年間)	280 億円 (H29)	310 億円	
場間場外売上額(年間)	230 億円 (H29)	235 億円	
SG 競走等の誘致	SG1 回 (H30)	1 回(H33 まで)	
本場有料入場者数 (普通開催・1 日)	911 人 (H29)	1,000 人	
イメージ調査(地域等に貢献していると回答した割合)			
	舟券購入未経験者	59% (H30)	70%
	舟券購入経験者	82% (H30)	90%
年間 利用 者 数	わかわくらんど	1.5 万人 (H29)	1.5 万人
	ボルダリング	—	3,600 人
	クレカ若松	100 件 (H30. 12)	200 件

【財務関連】※競輪事業・ボートレース事業の連結

区 分	H31.3.31 見込	H36.3.31 見込
競輪競艇整備基金残高	106.7 億円	21.8 億円
公債償還基金残高	6.1 億円	14.1 億円
企業債残高	118.6 億円	38.4 億円

【後期5年間：平成36～40年度】

中期目標

中期計画

PDCAサイクルを機能させるため、前期中期目標・計画の自己評価・検証を踏まえ、平成35年度内に設定。